

インド知財情報メール：第 2023-5 号、2023 年 7 月 11 日発行
本メールにて、当社が関わるイベントやセミナー、
インドの知的財産に関する情報をお届けします。
なお本メールは、ご関心のある方に転送して頂いて構いません。

◆◆◆-----◆◆◆---TOPICS---◆◆◆-----◆◆◆

- 【1】 インド特許庁のサーバーダウンによりオンライン手続きは本日終日（7月11日）ストップ
- 【2】 インド特許庁は 553 名の特許審査官を新規に雇用すると発表
- 【3】 『インド特許実務ハンドブック第2版』 版出

◆◆◆-----◆◆◆---TOPICS---◆◆◆-----◆◆◆

- 【1】 インド特許庁のサーバーダウンによりオンライン手続きは本日終日（7月11日）ストップ
インド特許庁は昨日（2023年7月10日）次の内容の通知をホームページに掲載しました。
「やむを得ない技術メンテナンスのため、電子出願を含むすべての特許および TMR サービスは 2023 年 7 月 11 日 PM4:00～10:00 ご利用いただけません。」
ここで TMR サービスとは商標関連の手続きになります。

- 【2】 インド特許庁は 553 名の特許審査官を新規に雇用すると発表
インド特許庁は 2023 年 7 月 7 日付で「553 名の特許審査官を新規に雇用する」という内容の通知をホームページに掲載しました。
審査官を増やして審査の遅れを解消することが狙いであると考えられています。最新の年次報告書（2021-22 年）によると、特許庁の審査官は現在 603 名で、公認定員は 673 名です。しかし、この報告書では、現在契約ベースで働いている審査官の数については明確になっておらず、また、現在の採用通知では、公認定員が 553 名増えて 1226 名になるかどうかについては説明されていません。

- 【3】 『インド特許実務ハンドブック第2版』 版出
当社のババット（代表取締役社長）が共著となっています『インド特許実務ハンドブック』（一般社団法人発明推進協会、2018 年 11 月 7 日発売）の『第2版』が出版（一般社団法人発明推進協会、2023 年 6 月 26 日発売）されました。
初版の出版後、特許規則の改正や審査基準の改訂、知的財産審判委員会の廃止等がありました。第2版は激変するインドの特許実務に対応するとともに、近年の裁判例なども網羅し、より実務に即した内容となっています。定価 3,300 円（本体 3,000 円）となっており、初版よりお求めやすくなっています。
出版社「一般社団法人発明推進協会」のホームページでご購入いただきますと送料は無料になります。近いうちにアマゾンや楽天などでも購入可能になります。
インドの特許に関する実務に役に立てば幸いです。
第2版はもちろんのこと、初版に関するご感想を頂ければ嬉しく思います。

株式会社サンガム IP は、東京にオフィスがあるインドの知的財産を専門に扱う会社です。インドにおける特許・意匠・商標の権利化、権利行使、調査、情報収集について日本語でご相談が可能です。

-
- ◇本メールは当社のホームページから登録された方にお送りしております。
 - ◇メール配信の中止をご希望の場合、大変お手数をおかけいたしますが、本メールに返信して頂き、その際に件名に「削除」とご記入くださいますようお願い申し上げます。
 - ◇メールアドレスの変更を希望されます方は、本メールに返信して頂き、その際に件名に新メールアドレスと会社名をご記入くださいますようお願い申し上げます。